

日本炎症性腸疾患学会／ファイザー 公募型医学教育プロジェクト助成

炎症性腸疾患患者に適切な医療 を提供するための医療従事者へ の取り組み

外部有識者審査プロセス



本公募の概略

日本炎症性腸疾患学会ならびにファイザーは、本教育助成プログラムを通して炎症性腸疾患患者に適切な医療を提供するための医療関係者を対象とした取り組みを募集します。当該プロジェクトの実践を通じて、炎症性腸疾患に携わる医療関係者のスキルの向上を目指し、適切な診療・教育、ネットワーク構築の体制構築を支援します。



対象国

日本



対象疾患 / 目的

炎症性腸疾患の適切な医療を提供するための医療従事者を対象としたプロジェクトを募集します。当該プロジェクトの実践を通じて炎症性腸疾患に携わる医療従事者のスキルの向上を目指すことで、適切な炎症性腸疾患の診療・教育、ネットワークの構築に取り組むことができる体制を確立することを目的とします。

締切日等 スケジュール

- 公募締切日: 2025年 ~~2月11日~~ **再募集 2月28日**
- 審査結果通知: 2025年3月
- 助成金を使用したプロジェクトの開始日: 2025年6月



助成額 / プロジェクト実行期間

- プロジェクト1件あたりの上限額: 2,000,000円
- プロジェクト実行期間: 2025年6月から上限2年間



I. 応募資格

対象国:

- 日本

申請団体要件:

- 法人格を有した以下の施設・団体に所属し、その所属施設・団体として申請してください。個人として申請することはできません。
 - 大学、大学病院、地域中核病院、その他医療系の教育機関
 - 医療系の学会・研究会等
 - 医療系の財団法人、NPO 法人など(疾患領域に関する活動を行っている法人、患者会、患者支援団体など)
 - 医師会・薬剤師会・歯科医師会
- 他施設／他団体と連携したプロジェクトの場合、すべての施設・団体が意味のある役割を果たし、その中でも申請する施設・団体が最も重要な役割を果たすこととします。
- 応募の際には、各所属施設・団体からの了解を得てください。

II. 公募詳細

公募開始日:

- 2024年11月13日

公募対象疾患:

- 炎症性腸疾患

本公募の目的:

以下を本公募課題とします。

大テーマ:炎症性腸疾患患者に対し適切な医療を提供するための医療従事者への教育プログラム

小テーマ:医療連携(病・診/チーム医療/他科), 専門性向上(特に他職種に対する教育)

概要:

IBD 患者の増加に伴い、専門医療機関のみでの対応が困難となっている現在において、地域の医療機関との連携や役割分担による IBD 診療のシステム構築が、限られた医療資源で IBD 診療の質を保つ上で重要な課題となっています⁽¹⁻²⁾。とりわけ、免疫抑制剤をはじめとする先進治療に用いる薬剤が、経口投与剤も含めて次々に参入する中で、地域の医療機関でも高度な先進治療を適正に管理することが求められています⁽³⁻⁴⁾。また一方で、有害事象のマネジメントや多様な合併症に対応する観点から、消化器内科と他科との連携のニーズも高まっています⁽⁴⁾。このように現在の IBD 診療においては、施設、診療科、さらには職種を超えた幅広い連携に基づく管理が重要ですが、その実現のために、1) 病診連携、他科連携、チーム医療を推進するための医療連携の構築や、2) 医療従事者、特に看護師、薬剤師、栄養士、メディカルソーシャルワーカーなど他職種の専門性向上が強く求められています⁽¹⁻⁴⁾。

本公募では、炎症性腸疾患の適切な医療を提供するための医療従事者を対象としたプロジェクトを募集します。当該プロジェクトの実践を通じて炎症性腸疾患に携わる医療従事者のスキルの向上を目指すことで、適切な炎症性腸疾患の診療・教育、ネットワークの構築に取り組むことができる体制を確立することを目的とします。

注意事項: 臨床試験(介入／非介入)、非臨床試験、疫学研究、レジストリー構築等の研究を含むプロジェクトは本公募の対象外です。また COI の観点より、診療ガイドラインやコンセンサス等の作成が含まれるプロジェクトも助成対象外とします。

プロジェクトの対象者:

- 医療関係者(炎症性腸疾患専門医及び地域医療関係者など)

本公募の背景:

近年 IBD の内科治療は飛躍的に進歩しておりますが、食事の欧米化などライフスタイルの変化に伴い、IBD 患者数は増加の一途をたどっています。⁽⁵⁻⁶⁾ その結果、IBD 患者の多様化⁽⁷⁾、IBD 専門施設への負担の増加や医療従事者の育成が追い付いていないことが問題となっています。この問題を解消するために、IBD 専門施設との病診・病病連携の構築、専門医並びに医療従事者の教育・啓発、他科との連携を含めたチーム医療の拡充が求められています⁽⁸⁻⁹⁾。

関連するガイドライン等:

- 令和 5 年度 潰瘍性大腸炎・クローン病 診断基準・治療指針
- 厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業「難治性炎症性腸管障害に関する調査研究」班
- 炎症性腸疾患(IBD)診療ガイドライン 2020
編集: 日本消化器病学会

現時点で日本において実行されている取り組み:

医療連携についての取り組み

- 厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業「難治性炎症性腸管障害に関する調査研究」班における「IBD の病診連携を構築するプロジェクト」の取り組みを通じ、病診連携の啓蒙と促進を目的とした逆紹介フォームを提供しています(http://www.ibdjapan.org/cd_uc/)。
- 札幌医科大学・仲瀬裕志教授を中心とした遠隔連携診療ネットワークの構築等が実施され、デジタルを活用した優れた取り組みとして内閣府の表彰を受けています(<https://web.sapmed.ac.jp/jp/news/photo/bvrbcc00000016f8.html>)。
- 旭川医科大学を中心とした他施設コホート研究(旭川 IBD データベース)において、基幹病院と地域中核病院の医療連携課題を克服し、IBD 診療の均てん化実現に向けた取り組みが進められています([北海道道北・道東圏内における炎症性腸疾患患者の医療連携構築に向けた課題](#))。

多職種連携についての取り組み

- 日本炎症性腸疾患学会では多職種連携を想定したメディカルスタッフ向けの教育セミナー(MS 教育セミナー)を実施しています([教育セミナー\(MS\) | 一般社団法人日本炎症性腸疾患学会 \(jsibd.jp\)](#))。また、各主要施設においては多職種連携を円滑に行うための枠組みとして「IBD センター」を設置し、運営が行われています。

本公募の助成額:

- プロジェクト1件あたりの助成上限額: 2,000,000 円
- 助成額は、日本炎症性腸疾患学会が選定する専門家を中心とした、外部有識者等による審査会にて決定されます。

締切日等スケジュール:

- 公募開始日: 2024 年 11 月 13 日
- 公募締切日: 2025 年 ~~2 月 11 日~~ **再募集 2月28日** (アメリカ東部時間 23:59 Eastern Standard Time)
- 審査結果通知: 2025 年 3 月
- 助成金は教育助成契約締結後に支払われます。
- 助成金を使用したプロジェクトの実行: 2025 年 6 月より上限 2 年間

申請方法:

- 以下の URL をクリックし、オンライン申請システム(Global 共通システム)よりお願いします。

www.cybergrants.com/pfizer/QI

- 初めて申請をされる方は、まず“Create your password”をクリックし、アカウント登録を完了してください。
- 申請に際しては、こちらの[申請の手引き](#)をご参照ください。
 - Competitive Grant Program Name の選択では、“2025 I&I JP JSIBD Providing Appropriate Medical Care for IBD Patients QI” を選択してください。
 - Primary Area of Interest の選択では “Gastroenterology – IBD (Inflammatory Bowel Disease) – QI” を選択してください。
- 申請に必要な情報を申請システムに英語で入力し、Page 6 の「プロジェクト申請書様式」を参照の上、プロジェクト申請書(Full Proposal)を作成しシステム内にアップロードしてください。
プロジェクト申請書(Full Proposal)のみ日本語での記載が可能です。
- **注意事項:** 申請タイプを間違えて提出がなされた場合、または締め切り後に提出された場合は、その理由如何によらず、受領できないことを予めご了承ください。

お問い合わせ:

- Pfizer Global Medical Grants & Partnerships
meg.japan@pfizer.com

お問い合わせの際、件名に、今回の公募タイトル「炎症性腸疾患患者に適切な医療を提供するための医療従事者への取り組み」をご記載ください。

助成契約:

- 助成が決定された後、Pfizer International LLC.との間で助成契約を締結します。契約が締結されない場合は、助成を承認することは出来かねます。主要な契約条件は[こちら](#)に記載しています。
- ファイザーは法人格を有する施設・団体とのみ、助成契約が可能です。
- ファイザーはバランスが取れ、合理的であるように、且つファイザー/申請団体両者の目的を推進するために、これらの契約条件(上記リンク内の文書をご参照ください)を定めました。助成金契約の手続きには多くのリソースが必要となります。そのため、申請を進める前に、所属施設・団体(法務部門を含む)がこれらの条件を順守できることを確認してください。
- 本公募はファイザーによって助成支援されます。採択となりましたら、助成金は米国より送金されます。
- 助成金は申請施設の口座にのみ送金可能です。

審査:

- 本公募により受け付けた助成申請は、外部審査委員会によって最終的な助成の決定が下されます。
- 外部審査委員会は、日本炎症性腸疾患学会が選定する専門家を中心として構成されます。

その他注意事項:

- ご申請後の連絡(採択結果含む)はメールにて行います。
- レビューに必要な追加情報・資料の提出などを依頼することがありますので、予めご了承ください。
- 助成プロジェクト開始後、半年に1度、進捗を報告頂きます(中間報告)。また、プロジェクト終了後、最終報告を提出していただきます。
- 助成契約締結後、止むを得ない事情により、申請内容(プラン、スケジュール、助成金使途、プロジェクトメンバーなど)に変更が生じた場合は、必ずご連絡ください。
- 採択通知後の助成辞退は原則お受けすることができません。申請施設・団体にプロジェクトが確実に実行できることを、ご申請前にご確認ください。
- 採択施設(団体)はプロジェクトの概要／成果を日本炎症性腸疾患学会学術集会で発表して頂きます。

リファレンス:

- 1) 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業「難治性炎症性腸肝障害に関する調査研究 総括／分担研究報告書(令和元年度) IBD の病診連携を構築するプロジェクト(研究分担者 久松理一)
- 2) 佐藤允洋 他、北海道道北・道東圏内における炎症性腸疾患患者の医療連携構築に向けた課題(日消誌 2023; 120; 590-601)
- 3) IBD-INFO ナビ／Dr.IBD 診察連携の現場から／札幌厚生病院の事例
第3回 進歩するIBD 治療と患者さんへの支援(<https://ibd-info.jp/medical/vol03.html>)
- 4) 三好潤、杏林大学医学部附属病院 炎症性腸疾患包括医療センターの設立の目的と活動内容(杏林医会誌 2021; 52(4); 185-189)
- 5) 厚生労働省難病情報センターホームページ
<http://www.nanbyou.or.jp/entry/5354>
- 6) Increased Incidence of Inflammatory Bowel Disease in Association with Dietary Transition (Westernization) in Japan, Mitsuro Chiba et.al,2021, JMA Journal
- 7) Inflammatory Bowel Disease: Complexity and Variability Need Integration. Fiocchi,2018, Front Med (Lausanne)
- 8) チーム医療につなげる! IBD 診療ビジュアルテキスト, 羊土社(2016年11月発行)
- 9) IBD Research 2020年6月号,先端医学社(2020年6月発行)
- 10) 令和5年度 潰瘍性大腸炎・クローン病 診断基準・治療指針
厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業「難治性炎症性腸管障害に関する調査研究」班
- 11) 炎症性腸疾患(IBD)診療ガイドライン 2020 編集:日本消化器病学会

日本炎症性腸疾患学会について

一般社団法人日本炎症性腸疾患学会は、「潰瘍性大腸炎及びクローン病などの炎症性腸疾患における研究、教育及び診療の向上を図るとともに、国民の健康と福祉に寄与することを目的」として活動しています。この目的達成のために、次の事業を行っています。

1. 学術集会、講演会及び研究会等の開催
2. ニュースレター、機関誌及び学術図書等の発行
3. 国内外の関連学術団体との連絡及び協力
4. 炎症性腸疾患専門医の育成
5. 炎症性腸疾患に関わる医療従事者に対する教育活動
6. 国民に対する炎症性腸疾患に関する情報の提供及び啓発
7. 炎症性腸疾患の研究者に対する研究助成
8. 炎症性腸疾患に関する多施設共同研究の支援
9. 炎症性腸疾患に関する臨床研究の受託事業
10. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

ファイザー Global Medical Grants & Partnerships について

ファイザー Global Medical Grants & Partnerships (GMGP) は、医療関連団体自らが立案・実行するプロジェクト(ファイザーが注力する疾患領域における、患者さんのアウトカムを改善・向上させるための研究、医療の質を改善するプロジェクト、教育プロジェクト)を支援します。

ファイザー GMGP の公募型医学教育プロジェクト助成では、公募要項(RFP)を弊社 Web サイトに公開しています。公募要項には、公募の目的・締切日等のスケジュール・最終的な助成決定がファイザー社内で行われる点などの詳細が記載されています。申請団体は、各 RFP に記載されている“プラクティスギャップ”・“クオリティギャップ”を埋めることができるようなプロジェクトの立案をしてください。

プロジェクトの立案・実行は、申請団体の責任のもとに行い、ファイザーがそれらに関与することは一切ありません。

プロジェクト申請書様式

表紙にはプロジェクトタイトル、作成日及びバージョンを記載してください。本申請書は、日本語での記載が可能です。

プロジェクトの背景・目的

- プロジェクトの背景・目的を簡単に記載してください。
- 学習および期待される成果の観点から、プロジェクトで達成する予定の目的を列挙してください。

プロジェクトのニーズ評価

- プロジェクトを実行する必要性を、現在の状況(プロジェクト対象者のレベルなど)をふまえ、記載してください。(定量的データがあれば望ましい)

プロジェクトの対象者

- プロジェクトの主な対象者を記載してください。
- 対象者の数を記載してください。

プロジェクトプラン・スケジュール

- プロジェクトの具体的な実施方法や、マイルストーンをどのように設定しているのか記載してください。
- プロジェクトの詳細なスケジュールを記載してください。(表形式が望ましい)

プロジェクトの評価・結果の測定

- プラクティスギャップ／クオリティギャップが解消されたかどうか、プロジェクトの評価を測定する指標を用い、どのように判定するのか、以下の項目を含め、記載してください。
 - 判定に使用するデータソース
 - データの収集・分析方法
 - 評価結果とプロジェクトとの因果関係を判断する方法
- プロジェクトの予想成果を“対象者”の観点から定量化してください。(例: ベースラインから 10%上昇する)

プロジェクトの画期性

- プロジェクトの画期性について、他のプロジェクトや申請プロジェクトに先駆けて実施した(もしくは進行中の)プロジェクトがあれば、それらと比較して記載してください。

プロジェクト終了後の展開

- プロジェクト終了後、成果・結果をどのように展開していくか、どのように教育を継続させていくことを考えているか記載してください。

申請団体・プロジェクトメンバー

- 申請団体についての詳細を記載してください。
- プロジェクトメンバーを記載してください。

次頁へ続く

- 応募プロジェクトでパートナーとなる団体(施設)がある場合は、その団体(施設)名称を記載し、その団体(施設)の役割を明確にしてください。

予算明細

- プロジェクト実行に必要な費用のみ計上可能です。費用の明細を記載ください。(表形式が望ましい)費用計上可能な費目例は以下のリンクよりご確認ください。
[費用計上可能費目例へのリンク](#)
- **以下費目に助成金は使用できません。**
 - 個人費用(懇親会費などの飲食費用、プロジェクト対象者の参加費・交通宿泊費など)
 - プロジェクト終了後に申請団体の資産となりえるもの(パソコン、ソフトウェア、カメラ、医療機器など)、医薬品、テキスト・教科書の購入
- 施設へのオーバーヘッド(間接費用)は、プロジェクト費用の28%を上限に計上することができます。ただし、間接費用を計上される場合でも、本公募で定めたプロジェクト1件あたりの上限額を超えることはできません。
- 消費税込で記載してください。
- 振込手数料が引かれた金額が口座に入金されますので、予め振込手数料を予算明細(費目: Other Fees)に計上しておいてください。

その他プロジェクトに関する追加情報

- その他、上記以外の情報があれば、記載してください。